

たいない

議会だより

No.73

令和4年9月1日
(2022年)

【題字】^{たかの}高野 うらら さん

村松浜在住の平野さんファミリー

後列左 恭哉 (きょうや) さん 中3
後列右 紗羅 (さら) さん 小6
前列左 愛菜 (えま) さん 小1
前列右 佑悟 (ゆうご) さん 小4

令和4年 第2回定例会 議決結果
一般質問 (8人)
常任委員会審査
意見書の提出
令和3年度 政務活動費報告

2ページ
3~10ページ
11ページ
12ページ
13ページ



令和4年 第2回定例会議決結果

第2回定例会は、6月9日から6月28日までの20日間にわたって開催されました。市長提出議案については、専決処分の承認2件、補正予算3件、条例の制定1件、条例の一部改正4件、条例の廃止1件、人事案件5件、その他2件が審議されました。また、議員提出議案では、意見書1件が審議され、次のとおり議決されました。

全会一致で可決（承認・同意）された議案

令和4年度補正予算 ・ 一般会計補正予算（第3号）【専決】 ・ 一般会計補正予算（第4号） ・ 一般会計補正予算（第5号） ・ 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	条例の廃止 ・ 米粉処理加工施設条例を廃止する条例 人事案件 ・ 人権擁護委員候補者の推薦（5件）
条例の制定 ・ 人権尊重基本条例	その他 ・ 動産の取得について【専決】 ・ 財産の無償貸付について（黒川米粉処理加工施設） ・ 市道路線の認定について（柴橋三枚橋2号線・3号線、中村浜幹線）
条例の一部改正 ・ 交流促進施設条例の一部を改正する条例 ・ 議会議員及び胎内市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 ・ 新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金条例の一部を改正する条例 ・ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	議員提出議案 ・ 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書 【提案者：丸山孝博 議員】

一般会計補正予算・第5号

コロナ感染症対応臨時交付金事業(原油価格・物価高騰対応分)の主な内容

地域商品券事業(第2弾)【5,150万円】 プレミアム付商品券の販売により、地域経済の活性化と市民生活を支援する。10月から1冊5,000円（プレミアム分2,000円）を24,000冊販売する。	住民税非課税世帯等生活支援事業【4,810万円】 令和4年度住民税非課税世帯・家計急変世帯に対し、1世帯当たり2万円を支給する。
畑作営農継続支援事業【1,400万円】 燃油・資材の高騰により経営継続に苦慮している畑作農家に対し、10アール当たり2,000円を補助する。	給食費物価等高騰対策支援事業【1,140万円】 保護者の給食費負担の増加を抑制するために、学校給食運営委員会へ給食運営費を補助する。
水稻営農継続支援事業【1,070万円】 主食用水稻の作付に要する資肥材代の一部を助成する事業について、現行の10アール当たり1,500円にさらに500円を上乗せして補助する。	子育て生活支援事業【810万円】 経済的に厳しいひとり親世帯、低所得の子育て世帯に対し、1世帯当たり2万円を支給する。
畜産飼料費高騰対策支援事業【1,000万円】 市内畜産農家に対し、飼養牛1頭につき1万円を補助する。	介護・障害福祉施設運営支援事業【1,000万円】 介護・障害福祉施設の事業継続支援のため、燃料費・光熱水費の一部を補助する。
保育園等物価高騰対策支援事業【620万円】 私立の保育園、認定こども園の燃料費、光熱水費、食材費に対する支援を行う。	燃料費高騰対策私立学校支援事業【390万円】 燃料価格の高騰により、電気料の負担が増加している市内私立学校に対し、電気料の一部を補助する。



羽田野 孝子 議員

消雪パイプの設置や 除雪体制の強化について

議員 4月に市民アンケートを全世帯に手配りをして259人から回答が寄せられた。その中で、困りごとで関心の高かった消雪パイプの設置について、現状と今後通常行わないとした理由は何か。

市長 全除雪路線の総延長299km中、消雪パイプ設置路線は約42kmであり、全体の14%である。機械除雪に比べ維持管理や更新の費用が何倍もかかり、最近では既存の消雪パイプが老朽化し更新工事を優先しなければならぬことから、原則的に新規設置は行わない方針である。



消雪パイプ

市長 除雪全般について区長会議で伝えている。い方針を市民に周知すべきでは。



プラ包装・プラ容器

ゴミの減量化・資源ごみの 回収について

議員 年間一人当たりの家庭から出る可燃ごみの量のここ3年間の変化について。

市長 可燃ごみは令和元年度約224kg、2年度約237kg、3年度約247kgで増加傾向である。

議員 プラスチック製品の分別回収はできないか。

市長 プラスチック廃棄物が再商品化または最終処分されるまで流通の仕組みの確立が必要であり高額な財政負担が必要になる。ゴミ出しの負担を増やすことにもなるので、条件が整った段階で分別収集を始めたい。

のれんす号・通学バスの 利用について

議員 3年間の、のれんす号利用者数は。

市長 利用者延べ人数は令和元年度5万2千447人、2年度は4万4千724人、3年度は4万6千620人である。

議員 村上市へ通う高校生が中条駅から自宅へ帰る時に利用しているが、最終が午後6時なので、部活のある日は間に合わない。運行時間を延ばせないか。

市長 予約受付・車両運行業務なども含めて考えていかなければならないことから、全ての方の要望に応じることは現状難しい。

議員 築地地区の中学生のスクールバスの利用期間を11月から暗くなるので繰り上げてもらえないか。

教育長 黒川中学校は11月から運行しているがほかの地区は12月から3月10日頃までとなっている。各学校から支障はないと聞いているので現状維持でいく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



坂上 隆夫 議員

過疎問題について

議員 人口減少が著しく進んでいる地域の把握はしているのか。又、人口の少ない地域の防災体制、自助、共助の考えについて。

市長 行政区別の年代別人口や世帯数の情報は全庁的に把握の上共有されている。自助の考え方については、胎内市防災ガイドブックを参照いただき、各自が災害の特徴や危険箇所などを認識し、適切な行動が取れるように周知している。地域の防災体制と共助の考え方については、地域防災体制の強化及び共助の確立に向けて個別避難計画を策定していく。



議員 買い物弱者に対して、配達サービス支援を検討しては。 **市長** 過疎地域に限らず、高齢化や様々な事情によって閉店す

る商店や配達サービスを廃止する商店は増えていく傾向にあり、買物支援に対するニーズの把握や個々の状態に応じた買物支援の紹介、介護保険による支援の検討や利用調整、必要とされる新たな支援についても地域の皆様と話し合っていきたい。

今後の小中学校の適正規模、中学校の運動部活動について

議員 現在、部活動で外部指導者が指導している部活動はあるのか。

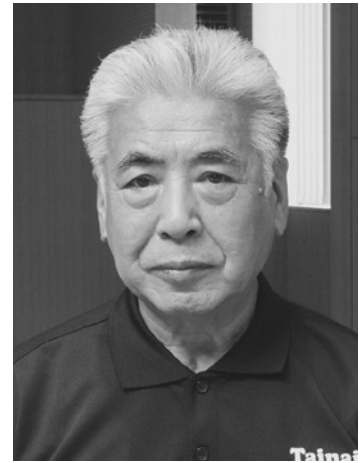
教育長 単独で指導や引率ができる国の制度による外部指導者が中条中学校の柔道部及びソフトテニス部、乙中学校のバレーボール部に配置されている。また、顧問の下で指導を補助する県及び市の制度による外部指導者については、中条中学校の陸上競技部、黒川中学校の軟式野球部に派遣されている。また、文化庁の委嘱事業の一環として、中条中学校と黒川中学校の吹奏楽部に外部指導者が定期的に派遣され、部活動顧問の支援

に当たっている。
議員 小学校も児童数が減少傾向であるが、適正規模を踏まえ、小学校の望ましい教育環境についても検討すべきではないのか。

教育長 小学校の少子化も今後進むことが予測されることから、中学校の望ましい方向づけについて一定のめどがついた段階で、小学校の教育環境の整備についても検討を行っていきたいと考えている。



市内小学校



小野 徳重 議員

小中学校の統廃合について

議員 少子化により児童生徒数が減少する中、小中学校適正規模等に関する検討委員会に基本的な方策について諮問したが、その答申について教育長の見解を伺う。

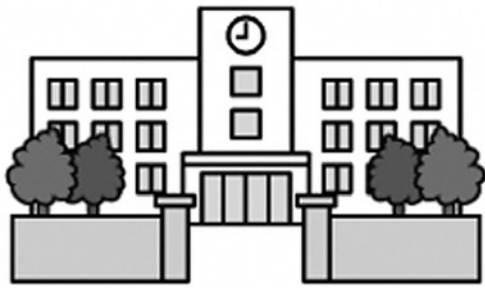
教育長 内容の濃いものになっており、生徒数の減少が見過ごせない場合、統合を含めた学校の在り方を検討する等、今後の教育委員会の方向付けの基本としたい。

議員 現在、文科省の標準学級数には到底足りてないが、少子化で1学級20人を割るのはいつ頃なのか。

学校教育課長 現状からする

と、1学級20人を割る中学校が3校以上になるのが令和14年と捉えている。

議員 施設の管理者である市長に学校の適正規模についてどの



ような考えを持っているのか伺う。

市長 子どもたちの健全育成のために知恵と力を尽くしていくことを主眼とし、成長に支障が出ないよう考えていくことが大切と認識している。10年後が分岐点と考えているが、メリット、デメリット等を学びながら方向付けを行う。

議員 1学級の生徒数が20人を割り込むのは時間の問題であり、10年と言わず早急に検討を進めるべきではないか。

市長 10年後はターゲット、分岐であり、今後5年くらいには明確にしなければならぬ。進め方の大筋のプランは今年度から来年度中に示したい。

職員のまちづくり研修視察と参加について

議員 まちづくり活性化のため、若手職員を視察研修へ派遣してはどうか。事例を見ることは職員の視点を転換させることにも繋がると思うが市長の考えを伺う。

市長 職員がいろいろと学び見識を身につけることは有益ではあるが、その前段で胎内市民の考えや思いを知ることが大切ではないかと考える。

議員 若手職員からまちづくりのアイデアを募集したらどうか。

市長 職員提案制度を設けており、随時提案を受け付けている。



※その他
・消火器購入及び薬剤詰め替えに対する助成について



筧 智也 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

本町通りの活性化について

議員 後継者や担い手の不足、大型店舗の郊外出店による影響などにより、本町通りの人の往来が大幅に低下している現状について、市としてどのような見解を持っているか。また活性化に向けた政策などはあるのか。

市長 本町通り商店街の活性化は以前から取り組むべき課題としており、まちづくり協働座談会を開催し実りある意見交換を進める予定である。また活性化に向けたイベントに関して今のところ具体的な計画はないが、効果的で持続可能なものがあれば実施に向け検討したい。

議員 歴史ある建物や石碑、



本町通り商店街

街路樹の管理など、官民一体で維持できないか。また休日開催の三八市に併せ、本町通りを歩行者天国化してイベントなどをやってみては。

市長 訪れた方の印象にどう映るか、これはとても大事なことである。それと様々な賑わいを求めていくことは良いことと思う。商店街の方々と共同でいい方策を現実にしていけるよう考

える。

議員 ウオロク跡地を駐車場として利用できないものか。

市長 ある事業者が別プランを持っているようで常時開放するには難しい部分がある。

新型コロナウイルス 感染拡大防止協力金について

議員 申請書類の記入方法が分かりづらくて大変だったという声を多く聞いたが、市としての指南はどのように対応したか。

市長 市への問合せに対し、親切丁寧に助言するなど対応した。

商工観光課長 分かりづらい書式等について、県に相談しながら申請される方々がやりやすいように心がけた。

議員 今後このような事態がな

の事態に備え商工会等と連携を図っていく考えはあるか。

商工観光課長 様々な支援策や市の補助事業等を実施する場合は、事前に商工会と相談をするなど、連携を取りながら進めていく。



学校教育について



渡辺 栄六 議員

議員 黒川小学校では特別支援

学級の級外教員が昨年度より少なくなつたため、適切な支援が受けられず子どもが学習についていかれなく困っていると保護者から相談があつた。級外教員が少なくなつた理由は。

教育長 級外教員は学校規模によつて配置が決まつている。昨年度まで生徒指導加配が一人ついていたが、県教育委員会が大きな問題が解消されたという判断で本年度は加配が一人減つた状況である。

議員 黒川小学校の現状を踏まえ県教育委員会に級外教員の増員を請することはできないか。

教育長 保護者の方の話や、学校の体制を確認して子どもたちが本当に学びの保障ができていないのであれば、知恵と汗を出していかなければならないと思つている。

学校が本来の体制を確認して子どもたちが本当に学びの保障ができていないのであれば、知恵と汗を出していかなければならないと思つている。



黒川保育園

保育施設の適正配置について

議員 今後の公立保育園及び認定こども園の具体的な方向性は。

市長 来年度に向けて黒川保育園を廃止して、社会福祉法人きすげ福祉会を運営主体に移行すべく保護者説明会を開催している。また、その他の公立保育園及び認定こども園についても、子育てが安心してできる保育環境の充実を目指し、望ましい方向性を見定めていく。

ホースセラピーの活用推進について

議員 市内、松原ステイブルスでは牧場見学や乗馬体験、馬とふれあう体験型留学の受け入れなどを行っている。馬とのふれあいは有効だと思うので、障がい者施設、保育施設、高齢者施設などで慰問を受けられるよう支援したかどうか。

市長 各福祉施設に対し、ホースセラピーに取り組む事業者についての情報提供を行い、希望があればその橋渡しをしたい。保育施設についても動物とのふれあいはじめ、自然と親しめる機会をひとつのメニューとして考えていきたい。



市内松原ステイブルスでの乗馬体験

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



薄田 智 議員

市内道路の環境整備について

議員 道路は我々が生活する上でなくてはならないものであり、市民からは道路環境の整備や新設の要望は非常に強く、大きな関心を持っていて。市民から本市の道路路面が傷んでおり、良くないと言われるが、その認識があるのか、また他市町村との相対的な比較はしているのか。

市長 特に他市町村と比較できるようなデータはない。現在道路補修が必要とされる路線が40か所と把握しており、予算を増額させ整備を加速させている。

議員 交通渋滞の把握と対策で伺う、①本郷町のJAガソリ



JAガソリンスタンド前の交差点

ンスタンド付近の3連続信号の渋滞、②ちの医院付近から国道7号線までの渋滞、③高野橋幅員拡幅要望について。

ふるさと納税者への継続に

向けたフォロー策は

議員 昨年度のふるさと納税額が約24億円、件数にすると約5万4千件であり、全国の大勢の方々から寄付を頂いた。今後ともこの納税者との繋がりを大事にしていくことで本市も継続的に発展していくと考える。新たに本市を訪れ、理解いただくためにも、本市が経営している胎内美術館やチューリップフェスティバルの入場券、ロイヤルホテルの入場券を返礼品に同封することは可能か。

総合政策課長 返礼品は寄付額の3割以下という基準がある。入場券等もそこにカウント

市長 ①は、信号機の時間を調整して対応、②は、国道7号線の交差点に矢印式右折信号の設置という方策があるが、県道については県と協議が必要である。③は、県に現地確認をしてもらい責任者に強く要望を行っており、今後改善に向けて望ましい対策を講じていく。

小中学校の適正規模について

議員 中学校統合を進めるには最低でも10年は必要とのことだがマスタープランを作り市民に合意形成を図っていくのか。

市長 まだ方針決定していないが、今年度か遅くても来年度までに方針を示し理解を頂いていきたい。

される可能性があり、それを超えない範囲で可能であれば検討したい。



市内中学校



丸山 孝博 議員

学校給食の無償化について

議員 学校給食費の無償化が全国的に広がっている。当市でも検討できないか。また、新発田市のように同一世帯に複数の子供がいる場合の負担軽減で、更なる子育て支援を行う考えはないか。

る第3子以降の給食費の額は950万円程度である。

議員 今年度、国の交付金を活用し、物価高騰によって給食費の負担が増えないよう支援を行うが、来年度以降についての考えは。

市長 現段階において行うことは考えていない。仮に無償化や負担軽減とするならば、それは地域ごとに差異がある無償化という形になるのではなく、国が補償すべきと考える。

議員 複数の子供がいる場合の負担軽減にかかる必要な財源はどれくらいか。

学校教育課長 小中学校にお



学校給食

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

市長 給食費の負担について、国の交付金があってもなくても負担は生じないようにしていく。

医療制度の拡充について

議員 国は、コロナ禍でも地域医療構想を進めており、新潟県もそのレールに乗って医療再編と医療体制縮小へ進もうとしている。病院削減計画は中止し、拡大へと切り替えるべきだが、市長の見解は。

市長 県や地域の医療機関と連携を図り、市民が安心して医療を受けられる体制の維持、それを整えていくことに尽きる。

議員 人間ドック助成は、国保加入者3分の2助成に対し、後期高齢者医療保険加入者は、1万円である。74歳の国保加入者の受診率は14%であるが、75歳の後期高齢者の受診率は5.3%に下がる。国保並みの助成をすべきではないか。

市長 受診率が低い水準であり、そのニーズが高いと評価できれば、県後期高齢者医療広域連合

に対し、補助金の拡充を検討してもらおう。

フードバンクの支援について

議員 コロナ禍、物価高騰でフードバンクの果たす役割は重要である。十分な支援が行き届くよう支援すべきでは。

市長 10月補正予算において、国の補助事業を活用した支援策も検討したい。



フードバンクたいない



渡辺 秀敏 議員

市民協働の推進について

議員 今後ウイズコロナの時代において市民協働をどのように進めていくのか。

市長 コロナ禍前と全く同じようにはできないが、感染状況にも留意して、市民の皆様と話し合う機会を設けていきたい。また、実施方法も工夫していく。

議員 市民協働の実効性の確保には上層部だけでなく全庁的な取り組みが必要である。市民の協力を引き出すためには職員への対応の仕方も重要である。挨拶等接遇教育も含め職員の意識の醸成については。

市長 親切、丁寧な接遇や対応力、傾聴力などについては研修

等様々な場面においてスキルアップを図っている。

環境保全について

議員 臭気、水質汚染、飛砂などの環境問題については、雇用等経済に対する評価や住民側の協力も考慮したうえで、対策として近隣住民との間で意見交換会または住民説明会を行えないか。また、これに関する条例制定も有効と思うがどうか。

市長 意見の集約という意味では有効と思うが、地域の環境衛生対策協議会と連携を図りながら

ら解決策を探っていく方が妥当性があると考えている。条例については既に公害防止条例で地域との調整を図っている。



スポーツバス

部活動の在り方について

議員 部活動の地域移行が提言されているが、そうなった場合の送迎や費用の負担について、部活動も教育の一環だとすれば支援があってもよいと思うが。

教育長 そのように考えている。国、県に対しても財政支援の要望は出していきたい。

用途廃止施設の管理等について

議員 老朽化で危険とも思える用途廃止施設があるが、解体を含めた今後の管理計画は。

市長 胎内市公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理している。転用の可能性を検討しつつ、周囲に悪影響を及ぼす場合には順次取り壊していく。



市内旧小学校

常任委員会審査

総務文教

議第42号 胎内市人権尊重基本条例

市民が差別を受けることなく、お互いの人権を尊重し多様性を認め合うことを基本理念とし、不当な差別的行為の禁止を明記した上で、市の責務のほか、市民及び事業者の役割を規定し、人権教育や啓発、全ての市民に関わる様々な人権の推進及び、その推進体制を盛り込んだ内容とするもの。

質問 なぜ今この時期に基本条例を制定しなければいけなかったのか。

答弁 近年、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法と部落差別解消推進法という、いわゆる人権三法の法案が可決されている。併せてインターネット等における誹謗中傷等の社会情勢が

多様化してきており、国においても先日侮辱罪ということでは改正されたところである。このような社会情勢を受けて、市としても人権に関する様々な差別、誹謗中傷を解消するべく条例化した。

付託された他1件についても可決すべきと決定した。

厚生環境

令和4年度胎内市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳出では、主に、県のモデル事業の実施を目的として、短期集中型の介護予防教室の質の向上と内容の充実強化を図るための機能訓練器具、教材等の購入費用及び作業療法士の研修費用の負担金を計上。歳入では県補助金及び基金繰入金を計上。

質問 県のモデル事業の内容は。
答弁 介護予防の強化を目的に専門職のノウハウ取得のための補助制度である。

まちづくり

胎内市道路線の認定について

民間事業者により宅地造成された箇所（柴橋三枚橋2号線・3号線）において、都市計画法の規定により胎内市に帰属された道路2路線及び中村浜地内に施工する予定の集落迂回道路工事の実施に伴い、新たに整備する1路線について、いずれも市道の認定基準を満たすものであることから、道路法の規定に基づき諮るもの。

質問 中村浜の認定される市道の総事業費はどのくらいか。

答弁 見込みであるが、総事業費1億3千万円である。辺地債を利用して行う予定。

質問 辺地債はおよそ8割補助と考えていいか。

答弁 交付税算定8割を見込んでいる。

質問 用地には市の土地もあると思うが、実際に用地買収する割合は。何人くらいいるのか。

答弁 市が持っている土地と民間の方の割合は出していないが、用地買収の面積は3千900㎡で、用地関係者は約20人である。



中村浜幹線予定地

付託された他4件についても可決すべきと決定した。

意見書を可決しました

可決した意見書は、衆参議院議長、内閣総理大臣ほかへ提出しました

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

子どもたち一人一人が大切にされ、豊かな人間関係の中で教育が行われることは保護者・地域住民・教職員共通の願いです。

2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は小学校に留まることなく、中学校での早期実施も必要です。

新潟県では、2001年度から小学校1・2年生において、県独自で32人以下学級が導入されました。また、2015年度からは、小学校3年生から中学校3年生まで35人以下学級が拡充され、小中全学年での少人数学級が実現しました。全国的にも少人数学級を拡大する自治体が増えてきています。しかし、小学校5年生からの35人以下学級については「1クラス25人以上」の下限設定があり、全ての学校で実現しているわけではありません。きめ細かい教育活動を進めるためには、下限設定の撤廃やさらなる学級編制標準の引下げ、30人以下学級の実現が必要です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い新たな業務も発生しています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員の定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、三位一体改革の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として、定数改善に向けた財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。豊かな学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう次の措置を講じられるよう強く要請します。

- 1 中学校での35人学級を早急に実現すること。また、さらなる学級編制標準の引下げを検討し、30人以下とすること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆さんの暮らしに関わることを審議しています。会議は一般公開され、どのように審議・決定されるかを傍聴することができます。議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動を身近に感じることができます。

傍聴される方には、議案書・資料等を市役所5階受付で貸出しています。

予約不要でどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。



令和3年度 政務活動費収支結果報告

令和3年4月～令和4年3月

令和3年度における政務活動費の収支結果を報告します。

◇会派別政務活動費収支結果

(単位：円)

科 目	政務活動費の内訳	政和会	緑風会	日本共産党 胎内市議団	公明党	志政会
収 入	1,116,000	432,000	396,000	144,000	72,000	72,000
返 還 金	959,460	432,000	383,460	0	72,000	72,000
支 出	170,588	0	12,540	158,048	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0
研 修 費	0	0	0	0	0	0
広 報 費	158,048	0	0	158,048	0	0
資料作成費	0	0	0	0	0	0
資料購入費	12,540	0	12,540	0	0	0
会 員 名	会長	渡辺 俊	渡辺 宏行	丸山 孝博	渡辺 栄六	桐生清太郎
	副会長	小野 徳重	薄田 智			
	副会長		坂上 清一			
	幹事長	森田 幸衛	八幡 元弘			
	会計	森本 将司	渡辺 秀敏			
	会員	天木 義人	筧 智也	羽田野孝子		
	会員	坂上 隆夫				

◇議員別政務活動費収支結果

(単位：円)

科 目	渡辺 栄六 (公明党)	筧 智也 (緑風会)	坂上 隆夫 (政和会)	羽田野孝子 (日本共産党 胎内市議団)	森本 将司 (政和会)	八幡 元弘 (緑風会)	渡辺 秀敏 (緑風会)	坂上 清一 (緑風会)
収 入	48,000	24,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
返 還 金	3,757	0	0	0	0	0	380	23,428
支 出	44,243	95,700	61,842	51,911	51,412	62,076	47,620	24,572
調査研究費	33,660			29,350	51,412			24,572
研 修 費								
広 報 費	10,583	95,700	61,842				18,700	
資料作成費								
資料購入費				22,561		62,076	28,920	

(単位：円)

科 目	小野 徳重 (政和会)	薄田 智 (緑風会)	森田 幸衛 (政和会)	渡辺 俊 (政和会)	桐生清太郎 (志政会)	渡辺 宏行 (緑風会)	丸山 孝博 (日本共産党 胎内市議団)	天木 義人 (政和会)
収 入	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
返 還 金	0	0	2,355	0	0	0	0	0
支 出	57,866	94,018	45,645	56,457	51,960	57,288	50,124	48,000
調査研究費	57,866	94,018		21,208		57,288	9,324	
研 修 費								
広 報 費			45,645					
資料作成費								
資料購入費				35,249	51,960		40,800	48,000

本会議をライブ中継で 配信中です!



本会議の様子をYouTubeで生配信しています。詳しくは、専用コード、又は市ホームページ「市議会」をご覧ください。過去の映像もご覧いただけます。

本会議の様子は、本庁舎1階ロビー及び産業文化会館（ロビー）でも視聴できます。

配信はこちら



※本会議を傍聴する場合は本会議当日に本庁舎5階にお越しください。

私は小学校3年生からダンスを習っています。最初ははずかしくてできなかったけれど、上手な人を見ていたらおどつてみたくなり、少しずつおどれるようになりました。もっと上手くなって、自分たちのダンスをたくさんの人にってもらいたいです。



表紙の
題字は

胎内小学校 6年
高野^{たか}の
うららさん
の作品です。

表紙の写真

「胎内市の未来を担う
子どもたち」

私の将来の夢は……

- 平野 恭哉^{きょうや}さん (中3) 飼育員
- 紗羅^{さら}さん (小6) コーヒー屋さん
- 佑悟^{ゆうご}さん (小4) パティシエ
- 愛菜^{えま}さん (小1) アイス屋さん

胎内市議会
フェイスブック



市議会の活動や話題を発信していきます。ぜひ、ご覧ください。

行政情報発信アプリ
マチイロ



「たいない議会だより」をスマートフォン等からご覧いただけます。

編集後記

いまだに新型コロナウイルス感染の終息がみえませんが、制約された生活が長引いている中で、ウクライナ情勢、円安などで生活にも影響が出はじめています。暗いニュースが続く中、胎内市熱田坂の「胎内縄文の清水」が県の名水に新たに選定されました。4千年前から生活用水などとして利用していたことがうかがわれるそうです。地域の活性化につながればと思います。(坂上 隆夫 記)

議員表彰

市議会議員として、永年市政の振興に努められた功績により、全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰された方々を紹介します。

〈市議会議員
在職15年以上〉

- ・ 森田 幸衛 氏
- ・ 薄田 智 氏



森田幸衛 議員

薄田 智 議員